

【日本農業新聞 2015年4月21日付～4月27日付の紙面から】63回目

<コメント>

甘利明TPP担当相と米通商代表部（USTR）のフロマン代表との未明にまで及んだマラソン協議の結果、日米は「距離が相当狭まってきた」と強調する。だが実相は、米国産米輸入を5万トンを入れるのか、20万トンにするかの攻防だったようだ。もはや「米は聖域」ではなく、交渉は“バナナのたたき売り”状態だ。甘利氏は、国会決議とは「国内対策も含めて重要品目の再生産が可能」という認識で交渉しているという。国内対策が必要となる譲歩をしていることを示唆している。

<概要>

■ TPP日米協議 米粉調整品で譲歩検討／自動車 原産地規制も難航

【4月21日付1面】

TPP交渉の日米協議で最大の争点になっている米国産米の輸入拡大をめぐる、主食用米の輸入増を抑えるため、加工用の調整品などで優遇する案を日本が検討していることが分かった。もう一つの争点の自動車分野では、米国側が原産地規則を厳しく設定することで日本産の自動車が関税撤廃の対象になりにくくするよう求め、調整が難航していることも分かった。交渉筋によると、米菓や団子の原材料として使われる米粉調整品などで、米国産を優遇できないか探っているもようだ。

■ 「最大の努力」 甘利担当相

【4月21日付1面】

TPP交渉をめぐる日米両国の閣僚協議は20日、対立する農産品関税と自動車で具体的な議論を行った。大きな焦点になっている米国産米の輸入拡大について、日本は国内での米の重要性を説明し理解を求めたが、交渉は難航した。甘利TPP担当相と米USTRのフロマン代表が19日夜に続き、東京で協議。個別の論点で本格的な交渉を行った。28日には日米首脳会談が開かれるため前進を目指し、実務者協議と並行して閣僚同士1対1の場面もあり、政治的に打開策を探った。

■ TPP日米閣僚協議終了 「距離 相当狭まった」／米国産米輸入拡大 歩み寄りも課題残る

【4月22日付1面】

東京都内で開かれていたTPP交渉をめぐる日米閣僚協議が21日未明、終了した。甘利TPP担当相は協議終了後、「2国間の距離は相当狭まってきた」と進展を強調する一方、最大の焦点である米国産米の輸入拡大と自動車で課題が残っていることを明らかにした。実務者で協議を続け、進展があれば再度閣僚協議を開く。農産物の重要品目の扱いをめぐる、交渉は今後、重要局面を迎える。

■ 日米閣僚協議こう見る 東洋大学名誉教授 服部信司氏／TPA成立なら急展開

【4月22日付2面】

米国の通商政策に詳しい東洋大学の服部信司名誉教授に聞いた。「日米両国でTPP交渉の早期妥結をけん引しようという考えを強く感じる。中国への対抗も見据えた、日米同盟の強化という目的もあるとみる。米をめぐる交渉は既に、輸入量をどうするかという問題になっている。後は互いの主張の間で落としどころを探るだけだ。米国で大統領貿易促進権限（TPA）法案が通れば、日米協議は一気に進展するだろう。油断できない状況だ」。

■TPPの国会決議 「国内対策含め判断」／担当相 重要品目で譲歩示唆

【4月23日付1面】

甘利TPP担当相は22日、TPP交渉で米など農産物の重要品目の聖域確保を求める衆参農林水産委員会の決議について「具体的な数字が入っているわけではないが、(国内)対策を含めて、(決議が求める)範囲に入るか入らないか、委員会で判断してもらう以外はない」と述べた。甘利氏の発言は、政府が決議について「国内対策も含めて重要品目の再生産が可能」との認識で交渉していることを示した格好だ。また国内対策が必要となる譲歩を示唆したことにもなる。自民党TPP対策委員会などの合同会議で述べた。

■TPP「除外」の限度 東京大学大学院教授 鈴木宣弘氏 豚、牛肉へ打撃深刻

【4月23日付2面】

米と自動車を除いて、TPPをめぐる日米の関税交渉は決着していると報道されている。米は日本側が5万ドル、米国側が20万ドル前後を主張とリークされており、最終的に「中」をとって10万ドルを少し超える程度の「落としどころ」をトップの「政治決断」用に準備しているのも見え見えだ。問題は「重要品目は除外」とする国会決議との整合性。国会決議の「除外」は関税撤廃の除外であって、関税削減や一定数量内の無税枠の設定は否定していないという理屈も当初から準備されていた。このままでは牛、豚の自給率は壊滅的に低下しかねない。こうした事態の深刻さを早急に分析する必要がある。

■TPP協議で自民合同 米争点に懸念噴出／価格低迷追い打ち 畜産でも不安極限

【4月23日付3面】

自民党は22日、TPP対策委員会と議員連盟「TPPにおける国益を守り抜く会」の合同会議を開いた。米国産米の輸入拡大が閣僚協議で最大の争点となったことから、甘利TPP担当相が出席し交渉経過を説明。日本政府も譲歩案を検討していることに対し、出席議員からは、米の輸入拡大が米価下落に追い打ちをかけ、農家経営に影響を与えるとの不安が噴出した。米以外にも、牛肉関税(38.5%)を9%まで大幅に引き下げる譲歩案などについて、「国会決議の範囲内とは到底思えない」(野村哲郎参院議員)と影響の大きさを訴えた。

■米国上院委員会 TPA法案を可決／TPP進展に影響も

【4月24日付1面】

米国上院で通商政策を担当する財政委員会は22日、TPA法案を賛成多数で可決した。今後は上院本会議や下院での審議に移る。法案の成立は、TPP交渉妥結の前提とされる

ため、交渉を後押しする可能性がある。23日から米国内で始まった首席交渉官会合に影響があるか注視される。また、TPA法案は、下院では反対派が多く、可決の見通しは立っていない。下院歳入委員会が23日に審議する予定で、米議会の動向に注視が必要だ。

■衆参農水委 TPP交渉情報示せ／与野党から懸念の声

【4月24日付3面】

林芳正農相は23日の参院農林水産委員会で、TPP交渉での米の扱いについて「(米は)国民の主食であり、最も重要な基幹的農作物。慎重な対応が必要」と述べ、国会決議を踏まえて交渉に臨む方針をあらためて示した。民主党の徳永エリ氏(北海道)への答弁。徳永氏は、TPPの日米協議で政府が主食用米の輸入枠を検討しているとされることを問題視。「米を含む農産物の重要品目も譲るといっているのであれば、TPPの何が国益なのか全く理解ができない」と批判した。

■TPP交渉 協定文3分の1終了／日米協議 TPA 各国が行方注視

【4月25日付1面】

政府は、TPP交渉の21分野29章のうち、10章は既に交渉が終了していることを明らかにした。残る分野の多くも決着が近いという。難航する知的財産などの分野は、23日から26日まで米国で開催中の首席交渉官会合で打開を模索する。各国は、日米協議の進展や米国でのTPA法案の審議の行方をにらみながら交渉。5月23、24日にも閣僚会合を開き、大筋合意を目指している。

■TPPヤマ場 担当相、農相に念押し／「聖域」決議順守を 全中会長らJAグループ代表 現場の不安訴え

【4月25日付2面】

JA全中の萬歳章会長らJAグループ代表は24日、TPP交渉をめぐる甘利TPP担当相に要請した。萬歳会長は28日の日米首脳会談を控える中、米の輸入拡大を政府が検討しているなどの報道が相次ぎ、農家の不安が高まっていると、重要品目の聖域確保を求める国会決議の順守を要請。甘利担当相は「国会決議をしっかりと心に受け止めながら交渉していく」と応じた。同日、林農相にも要請し「国会決議は国民との約束だ」と厳守を求めた。

■情報開示 訴え相次ぐ／甘利氏 再協議に応じず 衆院連合審査会

【4月25日付3面】

TPP交渉をめぐる衆院農林水産委員会と内閣委員会の連合審査会が24日あった。野党からは、農産物交渉への懸念や情報開示を求める声が続出した。甘利TPP担当相は「(交渉状況の)概要がどうやって作れるか頭の体操をしてみたい」と、国民への一定の情報提供を検討する考えを示唆した。また同相は「TPA法案の(議会による協定内容の修正は認めないという)本質が今回の変更で損なわれていることではない」と強調。「一度まとまったものを一国の都合で再協議するつもりはない」と再交渉に応じないと明言した。

■米の重み「ウルトラトップクラス」／甘利TPP担当相 協議姿勢 アピール懸命／野党議員「譲歩するな」念押し

【4月26日付3面】

「米は超重要品目だ」「センシティブティ（慎重を要する分野）の中でもウルトラトップクラスにある」。日本の最大の重要品目である米をめぐる、未明まで計約20時間に及んだTPP交渉の日米閣僚協議。ほぼ1対1の「ガチンコ」交渉で、USTRのフロマン代表に米の重要性を訴えた甘利TPP担当相は、その交渉経緯をアピールし国内の関係者に理解を求めている。野党議員からは、主食用から飼料用への転換を進める政府の米政策改革と輸入拡大の整合性が取れるのか、厳しく問いただす場面もあった。

■TPP 米輸入拡大 米国に歩み寄り姿勢／日本 追加で譲歩案検討も

【4月27日付1面】

TPP交渉をめぐる19～21日に行われた日米閣僚協議で、米国産米21万5000トンの輸入拡大を求めている米国側が、一定程度歩み寄る姿勢を示していたことが分かった。ただ、米国産主食用米に最大5万トンの輸入枠を検討していた日本側も、加工用の調整品などを含めて追加の譲歩案を探っている。別の交渉関係者は「米国は、もともと法外な要求だと分かって要求し、自ら譲歩すると見せて、日本にも譲歩を求めてきたのでは」とみる。

■甘利担当相 次で打開見通す／12カ国閣僚会合前にも 日米協議を示唆

【4月27日付3面】

甘利TPP担当相は25日夜のBS・TBSの番組で、TPP交渉で日米2国間に残る米などの農産物関税と自動車分野での課題について、「もう一度大臣折衝をやれば、なんとかかなるというところが見えてきた」と先週の日米閣僚協議で大きな進展があったことを強調した。実務者協議の進展次第で、5月下旬にも開かれる12カ国の閣僚会合の前に再度、日米閣僚協議を開く可能性を示唆。28日の日米首脳会談では「首脳会談での電撃的な日米の大筋合意は100%ない」と断言した。

以上